



経営陣、原発の「絶対的安全」を否定

四国電力第96回定時株主総会報告

2020年9月1日

株主そしてサポーターの皆さまへ

四国電力の第96回定時株主総会は、6月25日(木)午前10時から、高松市の四国電力本店で開かれました。コロナ禍による参加の自粛要請の中、出席者は僅か96名(去年は223名)ながらも総会では従来にも増して厳しい質問が経営陣に集中しました。私たちの株主提案は4件(3頁を参照)。提案株主は136名。議決権数は1391個(13万9100株)で過去最高を記録しました。加えて、原発の地震対策やコロナ禍における当社の対応等について9問の事前質問書(要旨は5~7頁を参照、全文は本会HPに掲載)を提出しました。

総会での事業報告は、事前に送られてきた報告書の内容を述べるに留まり、踏み込んだ話題は特にありませんでした。加えて昨年から繰り返されている伊方3号機の一連の事故についても謝罪がなく、当方の代表の指摘により初めて長井社長が謝罪するという、総じて経営者側はやる気も無く、責任感の欠如したお粗末なものでした。

提案議題についての質疑応答は、コロナ禍の中の総会ということで時間短縮を図るため、案件毎ではなく、全提案後に一括して行われたため分かりにくいものとなりました。質疑応答では①伊方発電所は、現在裁判で、今後は特重施設※註の未完成で停止することが決まっているがそんなものがベースロード電源といえるのですか？ ②コロナ禍とはいえ総会参加の自粛の呼びかけは株主総会軽視ではありませんか？ ③長期的な視点では安全対策費(1900億円)はもっとかかるのではないのですか？ ④廃棄物の処理についてずっと敷地内に置いておくのですか？等々。

そして何より、原発の安全性について「絶えず安全性向上に努めていく」という言及に留まる経営陣からは、原発を稼働する社としての責任感が微塵も感じられず、まさに、思考停止と言わざるを得ないものでした。このような会社が原発を動かすのは犯罪行為というほかありません。

総会終了後の報告・反省会には 26 名の仲間が参加し、総会についての報告や、今後の活動について意見を交えました。

原子力政策が嘘と利権で固められていたことが、関西電力の金品授受等からも明らかになりました。再生可能エネルギーが急速に普及する今こそ、いち早く原発事業から撤退することが賢明な判断であると私たちは考えています。

※註 特重施設（特定重大事故等対処施設）

原子炉建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失し、炉心が著しく損傷した場合に備えて、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する施設であり、本体設備の工事計画認可から5年以内の設置が求められている。四国電力は 2016（平成28）年3月23日に本体設備の工事計画の認可を受けており、特重施設の設置期限は5年後の 2021（令和3）年3月22日となっています。

伊方 3 号機の現状

伊方3号機は、今年（2020年）1月17日、広島高裁の運転差し止めの決定を受け現在停止中。2月19日に四国電力側は、決定取消の申立を行っております。現在この外にも係争中案件4件を抱え、加えて、稼働の条件となっている 2021 年 3 月下旬が期限の特重施設の完成は 1 年程度遅れる見通しと言われており、現状稼働の目処は全く立っておりません。

四国電力の現状

2016 年の電力小売り完全自由化に伴い、一般向けの電力販売が、2015 年と比較するとおよそ 15%程度減少しており、未だ減少に歯止めがかからない状況となっています。また、今年（2020年）7月に経済産業省が低効率の石炭火力の休廃止方針を打ち出し、該当となる西条の石炭火力発電2号機について、何らかの対応が必要とされます。

電力業界の現状

再生可能エネルギーの普及、コロナ禍による経済活動の低下による電力の余剰で卸売価格が下がり、新電力の格安料金による価格攻勢で、大手電力会社は劣勢に立たされています。さらに、6月下旬、NTTは三菱商事（株）と提携し、2030年度までに累計1兆円を投資して、自前で送配電、発電（再生可能エネルギー）事業を行う事を正式に発表、発電規模は四国電力を上回る予定で、今後電力業界での生き残りは益々厳しさを増してくるものと考えられます。

私たちの株主提案

第4号議案 取締役解任の件

度重なる伊方原発3号機の事故に適切な対応を欠き、再稼働に拘泥し続ける佐伯勇人会長、長井啓介社長以下、全取締役の即時解任を議決する。

第5号議案 定款一部変更の件(1)

定款に前文(安全宣言)を挿入する。

本会社は、地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄えるとの基本精神のもと、事業活動に深く係わり、これを支えていただいている全ての皆さまとの信頼関係をより強固なものとし、広く社会に対する責任を果たしていくことが、成長・発展し続けるために必要不可欠です。しかし、伊方発電所の運転開始から、止むこと無く繰り返される多くの事故で、地域の皆さまに多大な迷惑と恐怖を与え続けていること、二度にわたって運転差し止めの仮処分の決定がなされたこと、これらを重く受け止めた結果、本会社は、再び福島第一原子力発電所のような惨禍をおこすことのないよう、ここに原子力事業から完全に撤退することを決意し、皆さまの安全な暮らしを第一に、事業を遂行することを宣言します。

第6号議案 定款一部変更の件(2)

第1章の総則(目的)第2条と第3条の間に、以下の通り、第2条の2を追加する。

第2条の2 本会社は発電事業について、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入比率を2025(令和7)年までに70%以上にする。

第7号議案 定款一部変更の件(3)

定款に以下の章を新設する。

第7章 伊方発電所

第40条 本会社は、伊方発電所敷地内に使用済みMOX核燃料を保管しない。

株主提案への賛成率 集計結果はEDINETより

<株主提案(第4号議案から第7号議案まで)>

決議事項	賛成	反対	棄権	反対率	決議結果
第4号議案					
佐伯 勇人	90,277個	1,411,961個	2個	93.9%	否決
長井 啓介	55,065個	1,447,175個	2個	96.3%	否決
真鍋 信彦	55,089個	1,447,151個	2個	96.3%	否決
山田 研二	55,099個	1,447,141個	2個	96.3%	否決
白井 久司	55,086個	1,447,154個	2個	96.3%	否決
西崎 明文	55,098個	1,447,142個	2個	96.3%	否決
小林 功	90,220個	1,412,018個	2個	93.9%	否決
山崎 達成	90,226個	1,412,012個	2個	93.9%	否決
新井 裕史	55,147個	1,447,093個	2個	96.3%	否決
川原 央	55,158個	1,447,082個	2個	96.3%	否決
森田 浩治	55,146個	1,447,094個	2個	96.3%	否決
井原 理代	52,401個	1,449,840個	2個	96.4%	否決
竹内 克之	48,727個	1,453,514個	2個	96.7%	否決
香川 亮平	55,188個	1,447,052個	2個	96.3%	否決
第5号議案	66,927個	1,434,533個	769個	95.4%	否決
第6号議案	67,019個	1,431,537個	3,768個	95.2%	否決
第7号議案	50,588個	1,450,988個	769個	96.5%	否決

第96回定時株主総会事前質問

質問要旨と四電回答要旨

全文は HP の < 公開質問全文 > と < 事前質問回答 > で確認いただけます
<http://miraiyonden.sakura.ne.jp>

質問 1 原子力発電の「安全・安定稼働」について

当社は原発稼働に際し二言目には「安全・安定稼働」を主張しています。ところがこの1年間でも原発関連事故（通報連絡事項）は25件以上。挙句、今年の定期検査時の事故です。当社の想定している「安全・安定稼働」の中身とその実現可能性をお答え下さい。

回答 1

「科学技術に100%安全というものはないとの意識を持って、絶えず安全性向上に努めていくことが重要であると認識しており」、伊方発電所3号機は、「今後も四国における安定かつ低廉な電力供給を支える基幹電源として」、「長期的に有効活用してまいりたい」。

質問 2 どのようにして原子力発電の20～22%を確保するのか

国のエネルギー政策の「原発20～22%を確保」を根拠に当社は伊方3号機の稼働を強行しています。とはいえ、現在でも当社の原子力発電量の割合は15%以下です。国のいう2030年度、さらに2050年に向けて当社は「20～22%」をどのように確保するのですか。

回答 2

「2019年度の発電電力量に占める原子力の割合は約19パーセントであり」、「今後も伊方発電所3号機の安全・安定運転を通じて、国が掲げる2030年の原子力発電比率20～22%という目標の達成は可能であり」、「日本全体のCO2削減に貢献してまいりたい」。

質問 3 特定重大事故等対処施設（テロ対策施設）について

上記施設の工事計画のすべてが2020年3月27日に原子力規制委員会に認可されました。審査が完了した現在、以前に約1900億円と言われていた中長期の安全対策費の「最終的な金額」を出来るだけ詳細に具体的な数字を挙げてお答え下さい。

回答 3

「伊方発電所3号機の安全対策費」は「現在のところ、特定重大事故等対処施設を含め、約1900億円と見込んでおりますが、特定重大事故等対処施設につきましては、現在、工事物量や工期を精査しているところであり、費用が変動する可能性はあります」。

質問 4 原発の地震対策について

伊方原発の基準地震動 650 ガルはとてつもなく低い数値である、と私たちは再三指摘しています。当社は「詳細な検討を進める」(2019年12月28日付)と回答されましたが、その後、当社はどのように「詳細な検討を進め」たのか、具体的にお答え下さい。

回答 4

「施設の耐震性への影響は軽微であると考えて」いるが、「今後は、規制基準や審査ガイドの改正内容を踏まえ、検討を進める」。活断層調査は、当社、国や大学の研究機関が既に総延長 6,700KM の調査を行い、湾内音波探査でも「活断層がないことを確認しております」。

質問 5 南海トラフ地震臨時情報発表後の稼働について

当社は上記地震情報発表後も原発稼働の継続を方針としています。危惧を抱いた多くの住民の「方針撤回」署名にも応じていません。このような姿勢で「地域の皆さまの不安感払拭と信頼回復」(2020年3月17日付当社 HP) がほんとうに出来るのでしょうか。

回答 5

「南海トラフの地震」は「伊方発電所までの距離が遠く」、「その影響は小さく、伊方発電所の安全性に影響はないと考えており、南海トラフ地震臨時情報が発表された場合でも、技術的にはただちに運転停止などの対応は必要ないと考えております」。

質問 6 伊方「活断層」について

2020年1月17日の広島高裁による運転差止め仮処分決定の大きな要因の一つが「活断層」の存在です。小松正幸氏、芦田譲氏等、当社と異なる知見を持つ専門家も複数います。なぜ、高裁が指摘するように当社の責任で再調査をしないのですか。

回答 6

質問 4 への回答と同じ。

質問 7 MOX 燃料の使用について

なぜ、ウラン燃料より何倍も危険で「有効活用」の目処もたっていない MOX 燃料をわざわざ伊方 3 号機で使用し、使用済み後の搬送先も不明、その時期も不明の使用済み MOX 燃料を当社が保管するのですか。その法的根拠、及び合理的な理由をお答え下さい。

回答 7

当社も国のエネルギー基本計画と同じく「原子燃料サイクルは必要であると考えており」、伊方 3 号機に

「装荷した MOX 燃料 16 体」も「問題なく 3 回目の使用を終了」。「当面の間」、「使い終わったウラン燃料と同様に保管した後、適切に搬出することとしております」。

質問 8 コンプライアンス（法令遵守）の推進について

当社は昨年末から今年にかけて伊方 3 号機の定期検査中に複数の事故を起こしました。その原因のほぼすべてが作業員の能力不足や不注意によるものです（2020 年 3 月 17 日付当社 HP）。現場責任者のみならず社長以下、役員の責任の取り方を具体的にお答え下さい。

回答 8

「社長のトップマネジメントのもと、原子力本部長が伊方発電所に常駐して陣頭指揮にあたり、徹底的な原因究明と実効性のある再発防止策の取りまとめを行いました」。「今後とも」、「社長以下」、「信頼回復に懸命に取り組み、職責を果たしてまいります」。

質問 9 コロナ禍における当社の対応について

九電の玄海原発、東電の柏崎刈羽原発で作業員が新型コロナウイルスに感染しました。なぜ、「不要不急」の伊方 3 号機の再稼働を急ぐのですか。特重施設建設等、伊方で働く当社社員と協力企業社員の各々の 1 日の平均人数とその予防対策を具体的にお答え下さい。

回答 9

「新型コロナウイルス感染予防対策は、全作業員に対して、毎日の健康チェック、体調不良者は入構禁止、3 密への立ち入り禁止等を徹底しております」。伊方発電所の「業務従業員」は、「当社社員は約 300 人、関係会社や協力会社を含めた作業員は約 1,600 人です」。

本会のホームページ掲載の「質問」と「回答」の全文を読んでいただければお分かりのように、私たちは当たり前の疑問を呈しています。当社には、開き直りやはぐらかしをせずに、具体的で誠意ある回答を望んでいます。今後も公開質問書で当社の姿勢を問い続けていきたいと思っています。



伊方原発 水深 18m、22m 高の盛土工事により築いた岸壁は至る所で不等沈下を起こしている。
2020 年撮影 ©N.O.

2019年度会計報告

自2019年7月1日～至2020年6月30日

皆さまからのご寄附、本当にありがとうございます。

収入	前年度繰越金	351,795 円
	カンパ・寄付金	815,959 円
	利息 ※1	3 円
	計	1,167,757 円
支出	通信運送費	355,968 円
	用紙・封筒・印刷費	176,274 円
	レンタルサーバ費 ※2	1,543 円
	会場使用料 ※3	20,990 円
	文具	1,088 円
	寄付金振込手数料	28,463 円
	次年度繰越金	583,431 円
	計	1,167,757 円

※1 ゆうちょ銀行
※2 さくらインターネット
※3 3回

ご寄付のお礼とお願い

皆様にはご支援、応援をしていただき心より御礼申し上げます。当会は、賛同者・支援者の皆様からのカンパのみによって活動をしており、毎回のお願いで恐縮ではございますが、ご寄付いただければ幸いに存じます。またメッセージ欄へのご記入も大歓迎です。

郵便振替口座からのご寄付は、当会の送金手数料負担としました。

ゆうちょ銀行・他行からのご送金については、封筒表面下部をご覧ください。

郵便振替口座 01660 - 0 - 51040

加入者名 未来を考える脱原発四電株主会
ミライヲカンガエルダツゲンバツヨンデンカブヌシカイ

未来を考える脱原発四電株主会

事務局 〒771 - 0117

徳島県徳島市川内町鶴島 120-1

電話 090-9455-2963 (本田)

ファクス 088-665-6654

Eメール miraiyonden@yahoo.co.jp

ホームページ <http://miraiyonden.sakura.ne.jp/>

共同代表

本田耕一 (徳島)

丸井美恵子 (高知)

内田知子 (愛媛)

佐藤公彦 (香川)